

# 県内経済とくらしむき

長崎県県民生活部統計課

## 〔1〕おもな動き

【推計人口】 …… 8月

令和元年8月1日の推計人口 1,326,993人

世帯数 561,768世帯

参考：H27.10.1現在国勢調査総人口：1,377,187人、  
世帯数：560,720世帯

### 1 推計人口

令和元年8月1日現在の推計人口は、1,326,993人で、前月(1,327,626)に比べ633人の減少となった。

市部では大村市(173)、島原市(4)の2市で増加し、佐世保市(△205)、長崎市(△179)、南島原市(△67)、西海市(△55)、松浦市(△42)、壱岐市(△36)、雲仙市(△26)、対馬市(△21)、平戸市(△20)、諫早市(△6)の10市で減少した(五島市は増減なし)。

郡部では長与町(13)、佐々町(10)の2町で増加し、時津町(△111)、川棚町(△20)、東彼杵町(△17)、新上五島町(△16)、小値賀町(△7)、波佐見町(△5)の6町で減少した。

自然動態は、出生数883人、死亡数1,389人で506人の減少、社会動態は、転入者数3,412人(県内転入を含む)、転出者3,539人(県内転出を含む)で、127人の減少となった。

### 2 世帯数

令和元年8月1日現在の世帯数は、561,768世帯で前月(561,734)に比べ34世帯の増加となった。

(注)

異動人口推計＝H27国勢調査確定数＋住民基本台帳(転入、転出、出生、死亡)

【賃金・労働時間・雇用(30人以上)】 …… 6月

1人当たり現金給与総額 457,412円

対前月比 76.0%増加

対前年同月比 3.1%増加

### 1 賃金

6月の常用労働者1人当たりの賃金をみると、現金給与総額457,412円で、前月に比べ76.0%増加し、前年同月に比べ3.1%増加した。

現金給与総額を定期給与(きまって支給する給与)と特別給与(特別に支払われた給与)に分けると、定期給与は248,347円で、前月と同水準であり、前年同月に比べ2.3%増加した。

特別給与額は209,065円で、前年同月に比べ、7,784円増加した。

### 2 労働時間

6月の常用労働者1人当たりの労働時間をみると、総実労働時間は152.4時間で、前月に比べ4.1%増加し、前年同月に比べ1.9%減少した。

総実労働時間を所定内と所定外に分けると、所定内労働時間は141.6時間で前月に比べ4.6%増加し、前年同月に比べ、1.8%減少した。

所定外労働時間数は10.8時間で、前月に比べ0.8%減少し、前年同月に比べ2.7%減少した。

### 3 雇用

6月の常用労働者数は226,979人で、前月に比べ0.2%減少し、前年同月に比べ0.9%増加した。

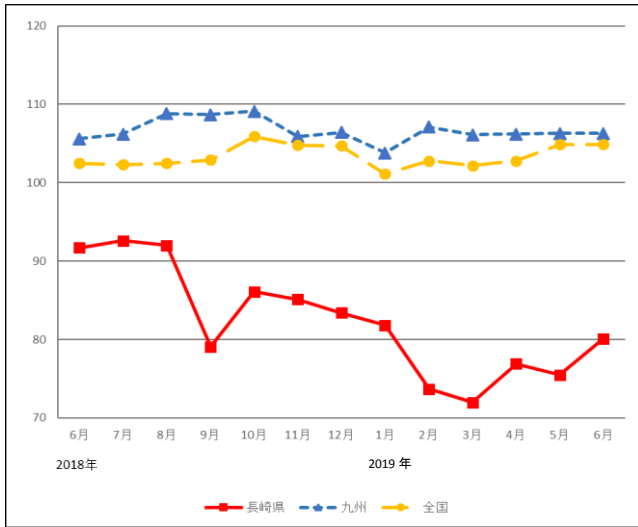
【鉱工業生産指数】……………6月

令和元年6月の鉱工業生産指数

(平成27年=100、九州は速報値)

区分	季節調整済指数		原指数	前年同月比(%)
	調整済指数	前月比(%)		
長崎県	80.1	6.1	77.7	△15.5
九州	101.9	△3.6	101.6	△6.4
全国	101.4	△3.3	101.5	△3.8

鉱工業生産指数の推移【季節調整済指数】



令和元年6月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が80.1で前月比は6.1%の増、原指数は77.7で対前年同月比は15.5%の減となった。

業種別にみると、電気機械工業、繊維工業、食料品工業など6業種が上昇し、はん用・生産用機械工業、窯業・土石製品工業、電子部品・デバイス工業など7業種が低下した。

○主な上昇業種

業種	前月比(%)	前年同月比(%)	上昇に寄与した主な品目
電気機械工業	61.4	37.3	交流発電機
繊維工業	23.2	11.4	漁網・陸上綱
食料品工業	22.9	17.2	その他の調味料

○主な低下業種

業種	前月比(%)	前年同月比(%)	低下に寄与した主な品目
はん用・生産用機械工業	△15.3	△66.6	蒸気タービンの部品・付属品
窯業・土石製品工業	△4.3	△0.4	生コンクリート
電子部品・デバイス工業	△2.5	0.1	半導体集積回路

(注) 前月比は季節調整済指数の対前月増減率、前年同月比は原指数の対前年同月増減率のことである。

【長崎市消費者物価指数】……………7月

総合指数(H27=100)	103.2
対前月比(%)	+0.3
対前年同月比(%)	+0.7

令和元年7月の長崎市の消費者物価総合指数は、平成27年を100として、103.2である。

前月比0.3%の上昇で、主な上昇要因は「住居」の+1.8%、「交通・通信」の+0.8%であり、主な下落要因は「被服及び履物」の△1.7%、「教養娯楽」の△0.4%である。

前年同月比は、平成31年4月は+1.2%、令和元年5月は+0.3%、6月は+0.4%と推移した後、7月は0.7%の上昇であった。

また、生鮮食品を除く総合指数は103.4であり、前月比は+0.4%、前年同月比は+0.9%であった。

(前月との比較)

△上昇した費目

住居	1.8%
交通・通信	0.8%
保健医療	0.3%

▽下落した費目

被服及び履物	△1.7%
教養娯楽	△0.4%
光熱・水道	△0.3%
諸雑費	△0.2%
家具・家事用品	△0.3%

【家計(長崎市・勤労者世帯)】……7月

消費支出(一世帯当たり)	302,458円
前月比	47,001円増(18.4%増)

令和元年7月の長崎市・勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の消費支出は302,458円で、前月比18.4%の増。

平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は64.9%であった。

(注)「長崎市の勤労者世帯の家計の平均」と考えず、参考値として利用ください。